

# 太田市計画相談支援促進事業助成金交付規則

## (目的)

第1条 この規則は、本市の障害福祉サービス利用者の増加による、相談支援専門員の不足を解消し、相談支援を円滑に実施し、及び質の高い相談支援を提供するため、相談支援専門員の新たな人員配置を行った相談支援事業所の相談支援事業者に太田市計画相談支援促進事業助成金（以下「助成金」という。）を交付することにより、本市における相談支援の質の向上と促進を図ることを目的とする。

## (定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 相談支援専門員 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号）第3条及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）第3条に規定する相談支援専門員をいう。
- (2) 相談支援事業所 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第51条の20第1項に規定する特定相談支援事業所及び児童福祉法第24条の28第1項に規定する障害児相談支援事業所をいう。
- (3) 相談支援事業者 障害者総合支援法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。
- (4) 常勤 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及

び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準解釈通知」という。）第二2（3）に規定する常勤をいう。

- (5) 常勤換算方法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準解釈通知」という。）第二2（1）に規定する常勤換算方法をいう。
- (6) 専従 指定基準解釈通知第二2（4）に規定する専従をいう。
- (7) 基幹相談支援センター 障害者総合支援法第77条の2に規定する基幹相談支援センターをいう。

（助成対象者）

第3条 助成金の交付の対象となる者は、次の各号に定める要件を満たす者とする。

- (1) 本市に相談支援事業所の届出をした相談支援事業者であること。
- (2) 申請日において、太田市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定等及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則（平成24年太田市規則第54号。以下「太田市指定規則」という。）の規定により指定を受け、障害者総合支援法第51条の17第1項の計画相談支援給付費の支給を、当該指定の日から起算して6月以上受けていること。
- (3) 令和3年10月1日から令和7年3月31日までに太田市指定規則の規定により相談支援専門員の新たな人員配置の申請又は届出を行ったものであること。
- (4) 常勤で専従の相談支援専門員の新規配置を行った場合、別表1

の項に規定する新規担当件数の要件を満たし、新規配置を行ったの前日と比較して、事業所の相談支援専門員の常勤換算数が1以上増加していること。

- (5) 常勤で兼務若しくは非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員の新規配置を行った場合、又は常勤で兼務若しくは非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員が常勤で専従の業務を行うようになった場合、別表2の項又は3の項に規定する新規担当件数の要件を満たし、新規配置等を行った前日と比較して、事業所の相談支援専門員の常勤換算数が0.5以上増加していること。
- (6) 相談支援専門員の常勤換算の人数が、令和3年10月1日の前日より増加していること。
- (7) 太田市障がい者支援協議会の会議や専門部会に参加し、基幹相談支援センターとの連絡体制がとれ、支援困難ケースにも適切に対応できる相談支援事業所の届出をした相談支援事業者であること。
- (8) 第6条の規定による助成金の交付の決定後、本市において原則として5年以上継続して相談支援事業を実施する見込みがあること。
- (9) 相談支援事業者として、相談支援専門員の人材定着に努めていること。

(助成金の額)

第4条 助成金の額は、別表のとおりとする。

(助成金の交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、太田市指定規則の規定により相談支援専門員の新たな人員配置の申請又は届出を行った日（令和3年10月1日から令和7年3月31日までの日に限る。）から1年以内に、太田市計画相談支援促進事業助成金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に必

要な書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- 2 助成金の交付は、相談支援専門員1人につき、別表に定める人員配置の区分ごとに1回限りとする。

(助成金の交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、助成金の交付の可否を決定するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により助成金を決定したときは、申請者に対し、太田市計画相談支援促進事業助成金交付（不交付）決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

- 3 市長は、第1項の規定により助成金の交付を決定するに当たり、その目的を達成するために必要な条件を付することができる。

(助成金の交付請求)

第7条 助成金の交付の請求をしようとするときは、太田市計画相談支援促進事業助成金交付請求書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

(助成金の返還)

第8条 市長は、偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けた者があるときは、その者に対し、期限を定めて、当該助成金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(調査)

第9条 市長は、必要があるときは、助成金の交付を受けた者に対して報告を求め、又は関係職員をして必要な調査を実施させることができる。

(その他)

第10条 この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(この規則の失効)

- 2 この規則は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに助成金の交付を受けた者については、第8条及び第9条の規定は、この規則の失効後も、なおその効力を有する。

別表（第3条―第5条関係）

人員配置の区分	新規担当件数の要件	助成額
1 常勤で専従の相談支援専門員の新規配置	40件以上	120万円
	20件以上	60万円
2 常勤で兼務又は非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員の新規配置	20件以上	60万円
3 常勤で兼務又は非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員の常勤専従	20件以上	60万円

備考

- 1 新規担当件数は、当該相談支援事業所の本市における障害福祉サービス支給決定者数とする。
- 2 新規担当件数の要件及び助成額は、相談支援専門員1人当たりの件数及び金額を示している。
- 3 別表1の項又は2の項に規定する新規配置を行った相談支援専門員は、令和3年10月1日から令和7年3月31日までの期間に登録のなかった者とする。
- 4 別表3の項に規定する常勤専従については、新規担当件数に、当該相談支援専門員が太田市指定規則の規定により指定を受けた日前から担当している件数を含めない。